



正解のない時代の チャレンジ

自治行政局行政課理事官

藤本 元太 FUJIMOTO Genta

平成 21年 4月 総務省自治行政局公務員部福利課
 平成 21年 8月 神奈川県政策部財政課
 平成 22年 8月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課
 平成 24年 2月 同 自治行政局公務員部福利課
 平成 25年 7月 同 自治行政局市町村課行政経営支援室主査
 平成 26年 4月 同 自治行政局行政課主査
 平成 27年 8月 英国留学(バーミンガム大学・グラスゴー大学)
 平成 29年 8月 白馬村副村長
 令和 元年 8月 地方公共団体情報システム機構情報化支援戦略部担当課長(企画担当)
 兼 情報化支援戦略部担当課長(地方支援担当)
 兼 情報化支援戦略部リスク管理課長
 令和 2年 7月 総務省自治財政局財務調査課課長補佐
 令和 2年 9月 同 総務副大臣秘書官
 令和 3年10月 同 自治行政局行政課課長補佐
 令和 5年 7月 同 自治行政局住民制度課課長補佐
 令和 7年 7月 現職

一人しかいない土木職の職員がもうすぐ退職、今後どうやって道路工事の設計・発注をしていけばいいだろうか。ベテランはどんどん定年を迎えるが、若者の人数が減っていて、新規採用は厳しい。中途採用を募集したら来てくれるかな……。子育て支援や脱炭素に観光、やりたい施策はたくさんあるけど、人手不足なのに新しい事業に手をつける余裕はあるかな……。

8年前、私がとある村に赴任していたときの話です。当時から、地方の人口減少・人手不足は深刻なものでありました。近年では、大都市でも人口減少が始まっており、人手不足が我が国全体で大きな課題となっています。

人手不足時代の自治体

あらゆる産業で人手を取り合う中、公共部門だけが人手を確保できるなんてことはありません。公務員の数が増える中、自治体の行政サービスを維持できるようにすることが、我々のミッションです。これは自治体だけではできません。なぜなら様々な制度を作り、自治体の事務を定めているのは国だからです。国は、今後も自治体が必要な住民サービスにリソースを投下できるよう、これまで人口増加

時代につくられてきた様々な制度を見直していく必要があります。具体的には、事務そのものを「減らす」。自治体同士で「まとめて」事務を処理することで効率化する。民間の力を活用することで「担い手を広げる」。デジタル技術の活用等で「生産性を高める」といった方策が考えられます。現在、各省庁や自治体と具体的な議論を進めているところです。

正解のない課題に取り組む

2050年、日本の人口は約1億人程度まで減少すると見込まれています。これを読んでいる皆さんはまだまだ働き盛りでしょう。そのときに、地域社会とそれを支える自治体はどうなっているのでしょうか。人口減少への対応と言うとネガティブな印象を与えるかもしれませんが、これは人類史上まだ誰もやったことのない課題です。トライ＆エラーの連続でしょうが、これにチャレンジできるのは、中々面白いと思いませんか？たぶん、AIにはこの問題は解けないでしょう。



赴任先の村で農作業



休日に子ども公園で

幸せに暮らせる社会のために

学生時代から英語が苦手とてか英語に苦労した私。入省以来10年を過ぎ、まさか国際的な業務を担当することになるとは想像もしていませんでした。日韓セミナーでは税制やデジタル人材について学び合い、タイでは自治体における高齢者の雇用創出について学びました。韓国においても、日本と同様、少子高齢化や首都一極集中等の課題を抱えており、日本における課題の解決方法について参考にすべき点が多くありました。ハードルが高いと感じていた国際的な業務により、思いがけず新しい世界に出会うことができ、自分の成長に繋がりました。

現在、人口減少が進む中、外国人材の協力が不可欠である状況になりつつあります。また、在留外国人が急増し、外国人の受入環境の整備が急務となっている自治体があることも事実です。多文化共生を巡る課題や緊迫度合いは、自治体の置かれた状況により大きく異なるのが実情であるところ、自治体それぞれが直面する課題を解決できるよう、日々議論し、施策に取り組んでいます。現在、秩序ある共生社会の実現に向け、政府として取り組んでいるところ、子どもが自立した後の社会も、幸せに暮ら

せることのできる社会になればいいな、という思いを胸に、毎日業務に取り組んでいます。

得意分野を広げよう

現在、保育園児2人の子育てをしています。夫婦共に「今日は必ず出勤しないといけない!」という重要な業務が入っている日に限って子どもが熱を出す、等毎日綱渡りのような生活ですが、テレワークを活用しつつ、職場の皆様や家族に支えていただき、なんとか乗り切っています。休日は仕事のことを忘れ、家族でリフレッシュしています。

「仕事と育児の両立は可能だろうか」多くの学生さんが疑問に思うかもしれません。私が学生の時もそうでした。今はどちらも諦めない姿勢が大事だと考えています。時間の制約はありますが、「保育園のお迎えがあるから、〇時までこの仕事を片付けよう」「保育園でインフルエンザが流行している、万が一罹患したときに備え、出勤しなければできない仕事を先に進めておこう」と、メリハリをつけて仕事に取り組むよう努めています。私は、総務省が自分の得意分野を広げることができる環境だと感じています。今読んでいただいている皆さんと一緒に仕事ができる日が来ることを楽しみにしています。



タイ王国政府 地方自治振興局とのセミナーにて



休日に子どもたちと



自治行政局国際室参事官補佐

槇田 祐子 MAKITA Yuko

平成 26年 4月 総務省自治行政局公務員部福利課
 平成 26年 8月 山梨県総務部市町村課
 平成 27年 4月 同 総務部財政課
 平成 27年 7月 総務省政治資金適正化委員会事務局
 平成 28年 1月 同 大臣官房秘書課
 併任 厚生労働省社会・援護局総務課
 命 社会・援護局総務課簡素な給付措置支給業務室員
 平成 28年 7月 同 自治税務局都道府県税課
 平成 29年 4月 同 大臣官房企画課
 平成 29年 5月 同 大臣官房参事官付
 併任 大臣官房個人番号企画室室員
 併任 大臣官房企画課
 平成 30年 4月 同 自治行政局公務員部公務員課給与与能率推進室
 平成 30年 7月 同 自治行政局公務員部公務員課給与与能率推進室主査
 平成 31年 4月 明日香村参事
 令和 3年 4月 総務省大臣官房秘書課課長補佐
 併任 自治行政局地域政策課
 併任 自治行政局地域政策課特別定額給付金室室員
 令和 3年 7月 併任 自治行政局新型コロナウイルス感染症対策等地方連携推進室室員
 令和 5年 4月 併任 大臣官房企画課
 令和 7年 4月 現職

目指せ、国際派
working mother!